

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投資／海外／債券	
信託期間	2024年1月5日まで（2009年1月16日設定）	
運用方針	ファミリーファンド方式により、日本を除くアジア諸国・地域とパシフィック諸国のソブリン債券および準ソブリン債券を中心に投資を行い、安定したインカムゲインの確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	ベビーファンド	アジア・パシフィック・ソブリン・オープン マザーファンド受益証券
	マザーファンド	日本を除くアジア諸国・地域とパシフィック諸国のソブリン債券および準ソブリン債券
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> 日本を除くアジア諸国・地域とパシフィック諸国のソブリン債券および準ソブリン債券を主要投資対象とし分散投資を行います。 ソブリン債券・準ソブリン債券からの安定した利子収入の確保および信託財産の成長を目指して運用を行います。 	
主な組入制限	ベビーファンド	<ul style="list-style-type: none"> マザーファンドへの投資割合は、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資は、制限を設けません。 ソブリン債券以外への実質投資は、取得時において、当ファンドの純資産総額の35%以内とします。 同一企業が発行する債券への実質投資は、当ファンドの純資産総額の10%以内とします。 同一通貨への実質投資は、取得時において、当ファンドの純資産総額の30%以内とします。 同一国・地域が発行する債券への実質投資は、取得時において、当ファンドの純資産総額の30%以内とします。
	マザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> 外貨建資産への投資は、制限を設けません。 ソブリン債券以外への投資は、取得時において、信託財産の純資産総額の35%以内とします。 同一企業が発行する債券への投資は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 同一通貨への投資は、取得時において、信託財産の純資産総額の30%以内とします。 同一国・地域が発行する債券への投資は、取得時において、信託財産の純資産総額の30%以内とします。
分配方針	毎月7日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。（ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないこともあります。）	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

アジア・パシフィック・ソブリン・オープン（毎月決算型）

第155期（決算日：2022年2月7日）
 第156期（決算日：2022年3月7日）
 第157期（決算日：2022年4月7日）
 第158期（決算日：2022年5月9日）
 第159期（決算日：2022年6月7日）
 第160期（決算日：2022年7月7日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「アジア・パシフィック・ソブリン・オープン（毎月決算型）」は、去る7月7日に第160期の決算を行いましたので、法令に基づいて第155期～第160期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用フリーダイヤル **0120-151034**
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

ファンドマネージャーのコメント

ここに当作成期の運用状況をご報告申し上げます。

■運用のポイント

- 資源輸出国では資源価格の上昇が経済にプラスに寄与する一方、資源輸入国ではマイナスに影響する可能性が高いと判断し、運用を行いました。
- 燃料など資源を輸出しているマレーシアやインドネシアなどの債券組入比率を高く維持し、安定的な利息収入の確保をはかりました。
- インドネシアでは、資源価格の上昇が輸出にプラスに寄与する一方、インフレ率が比較的安定していたことなどから、インドネシアの通貨組入比率を高く維持しました。
- インドでは、資源価格の上昇が燃料輸入費用の増加につながるなどから、インドルピーの通貨組入比率を一部引き下げました。
- シンガポールでは、インフレ率の上昇に対応した金融政策により通貨が相対的に上昇すると考え、シンガポールドルの通貨組入比率を引き上げました。
- 各国のファンダメンタルズの違いなどに注目して、アジア諸国・地域とパシフィック諸国の債券市場に分散投資することで投資成果が得られるように取り組みました。

■今後の運用方針

- 通貨の上昇が期待できるマレーシアリングgitや相対的に金利水準の高いインドネシアルピア建てなどの債券組入比率を高く維持し、安定的な利子収入の確保を目指します。
- 輸出が堅調に推移しているマレーシアリングgitや相対的に高金利通貨であるインドネシアルピア、金融引き締め政策をとるシンガポールドルなどの通貨組入比率を高めとする予定です。



債券運用部
エグゼクティブ・ファンドマネージャー
樋口 達也

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近30期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			(参 考 指 数) アジア・パシフィック国債インデックス		債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	純 資 産 総 額
	(分配落)	税 込 分 配	み 期 金 騰 落	中 率 騰 落 率	(円ベース)			
	円	円	%		%	%	%	百万円
131期(2020年2月7日)	7,701	30	1.8	22,263	1.3	94.6	1.5	9,979
132期(2020年3月9日)	7,140	30	△6.9	20,827	△6.5	95.6	1.4	9,160
133期(2020年4月7日)	6,852	30	△3.6	20,888	0.3	94.4	2.0	8,714
134期(2020年5月7日)	6,949	30	1.9	21,200	1.5	92.1	3.2	8,797
135期(2020年6月8日)	7,484	30	8.1	22,711	7.1	96.0	2.0	9,421
136期(2020年7月7日)	7,368	30	△1.1	22,526	△0.8	95.6	2.1	9,211
137期(2020年8月7日)	7,405	30	0.9	22,639	0.5	96.0	2.1	9,145
138期(2020年9月7日)	7,458	30	1.1	22,778	0.6	96.9	1.0	9,153
139期(2020年10月7日)	7,370	30	△0.8	22,703	△0.3	96.2	0.1	8,946
140期(2020年11月9日)	7,369	30	0.4	22,765	0.3	96.6	0.3	8,841
141期(2020年12月7日)	7,483	30	2.0	23,228	2.0	96.7	0.5	8,816
142期(2021年1月7日)	7,498	30	0.6	23,385	0.7	97.0	0.4	8,653
143期(2021年2月8日)	7,545	30	1.0	23,586	0.9	96.7	0.2	8,610
144期(2021年3月8日)	7,464	30	△0.7	23,432	△0.7	95.8	△1.2	8,398
145期(2021年4月7日)	7,489	30	0.7	23,580	0.6	96.5	△1.2	8,390
146期(2021年5月7日)	7,501	20	0.4	23,834	1.1	95.9	0.1	8,340
147期(2021年6月7日)	7,534	20	0.7	24,011	0.7	97.1	0.1	8,219
148期(2021年7月7日)	7,441	20	△1.0	23,830	△0.8	96.2	△0.0	8,025
149期(2021年8月10日)	7,416	20	△0.1	23,789	△0.2	96.7	0.9	7,901
150期(2021年9月7日)	7,454	20	0.8	23,979	0.8	94.6	3.0	7,872
151期(2021年10月7日)	7,351	20	△1.1	23,624	△1.5	95.7	1.3	7,688
152期(2021年11月8日)	7,482	20	2.1	24,123	2.1	96.1	1.3	7,659
153期(2021年12月7日)	7,345	20	△1.6	23,830	△1.2	95.1	1.5	7,378
154期(2022年1月7日)	7,466	20	1.9	24,258	1.8	95.5	1.3	7,425
155期(2022年2月7日)	7,349	20	△1.3	24,016	△1.0	93.9	2.1	7,258
156期(2022年3月7日)	7,292	20	△0.5	23,925	△0.4	94.6	0.5	7,155
157期(2022年4月7日)	7,653	20	5.2	25,101	4.9	95.3	0.4	7,391
158期(2022年5月9日)	7,566	20	△0.9	25,027	△0.3	95.3	△0.3	7,210
159期(2022年6月7日)	7,687	20	1.9	25,544	2.1	96.0	△0.4	7,244
160期(2022年7月7日)	7,662	20	△0.1	25,463	△0.3	95.7	△2.1	7,123

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 参考指数は、FTSE世界国債インデックスの現地通貨建て国別サブインデックス(シンガポール、マレーシア、フィリピン、インドネシア、韓国、台湾、タイ、オーストラリア、ニュージーランド)の基準日前営業日の各指数とJ.P. Morgan GBI-EM Broad India(インド・ルピー建て、ヘッジなし)の基準日前営業日指数を基準日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により三菱UFJ国際投信が円換算したうえ等ウェイトで合成し、当ファンド設定日を10,000として指数化したものです。

各国の国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、各国国債の総合収益率を指数化した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデッ

クスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

J.P. Morgan GBI-EM Broad India（インド・ルピー建て、ヘッジなし）：情報は、信頼性があると信じられる情報源から取得したものです。J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2015, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) アジア・パシフィック国債インデックス (円ベース)		債 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率
		騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
第155期	(期 首) 2022年1月7日	円 7,466	% —	24,258	% —	% 95.5	% 1.3
	1月末	7,369	△1.3	23,932	△1.3	94.6	2.0
	(期 末) 2022年2月7日	7,369	△1.3	24,016	△1.0	93.9	2.1
第156期	(期 首) 2022年2月7日	7,349	—	24,016	—	93.9	2.1
	2月末	7,346	△0.0	24,003	△0.1	96.3	0.5
	(期 末) 2022年3月7日	7,312	△0.5	23,925	△0.4	94.6	0.5
第157期	(期 首) 2022年3月7日	7,292	—	23,925	—	94.6	0.5
	3月末	7,652	4.9	25,046	4.7	95.4	0.5
	(期 末) 2022年4月7日	7,673	5.2	25,101	4.9	95.3	0.4
第158期	(期 首) 2022年4月7日	7,653	—	25,101	—	95.3	0.4
	4月末	7,642	△0.1	25,160	0.2	94.9	0.3
	(期 末) 2022年5月9日	7,586	△0.9	25,027	△0.3	95.3	△0.3
第159期	(期 首) 2022年5月9日	7,566	—	25,027	—	95.3	△0.3
	5月末	7,528	△0.5	25,012	△0.1	95.3	△0.4
	(期 末) 2022年6月7日	7,707	1.9	25,544	2.1	96.0	△0.4
第160期	(期 首) 2022年6月7日	7,687	—	25,544	—	96.0	△0.4
	6月末	7,699	0.2	25,540	△0.0	95.3	△2.0
	(期 末) 2022年7月7日	7,682	△0.1	25,463	△0.3	95.7	△2.1

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み合わせますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第155期～第160期：2022年1月8日～2022年7月7日

▶ 当作成期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第155期首	7,466円
第160期末	7,662円
既払分配金	120円
騰落率	4.3%

(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は当作成期首に比べ4.3%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

> 基準価額の主な変動要因

上昇要因

全ての組入通貨が対円で上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

オーストラリアやフィリピン、韓国などの金利が上昇したことなどが、基準価額の下落要因となりました。

第155期～第160期：2022年1月8日～2022年7月7日

投資環境について

▶ 債券市況

多くの国で金利が上昇しました。

インドネシアでは、資源価格の上昇が輸出にプラスに寄与することから景気回復期待が高まり、金利は上昇しました。

マレーシアでは、資源価格の上昇などから輸出が堅調に推移するなか、中銀が利上げを行ったことから、金利は上昇しました。

オーストラリアでは、中銀が2022年5月以降政策金利の引き上げを継続していることなどから、金利は上昇しました。

▶ 為替市況

全ての投資対象国・地域の通貨は、対円で上昇しました。

シンガポールドルは、インフレ率の上昇に対応し、通貨を相対的に上昇させる金融政策を実施した影響などから、対円で上昇しました。

マレーシアリングgitは、資源価格の上昇やグローバル景気の回復などにより輸出が堅調に推移していることから、対円で上昇しました。

オーストラリアドルは、インフレ率の上昇を背景に中銀が利上げしたことなどから、対円で上昇しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

▶ アジア・パシフィック・ソブリン・オープン（毎月決算型）

アジア・パシフィック・ソブリン・オープン マザーファンド受益証券を主要投資対象としており、実質的な運用はマザーファンドで行っています。

▶ アジア・パシフィック・ソブリン・オープン マザーファンド 債券戦略

日本を除くアジア諸国・地域とパシフィック諸国のソブリン債券（国債、政府保証債、国際機関債などをい

す。）および準ソブリン債券（政府の出資比率が50%を超えている企業の発行する債券をいいます。）を主要投資対象とし、これらの債券を高位に組み入れて運用しました。

マレーシアリングgitやインドネシアルピア建てなどの債券組入比率を高めとしました。

通貨戦略

外貨建資産について、対円での為替ヘッジは行いませんでした。なお、資本規制のあるアジア諸国の通貨については、通

貨比率の調整のために直物為替先渡取引（NDF）を使用しました。

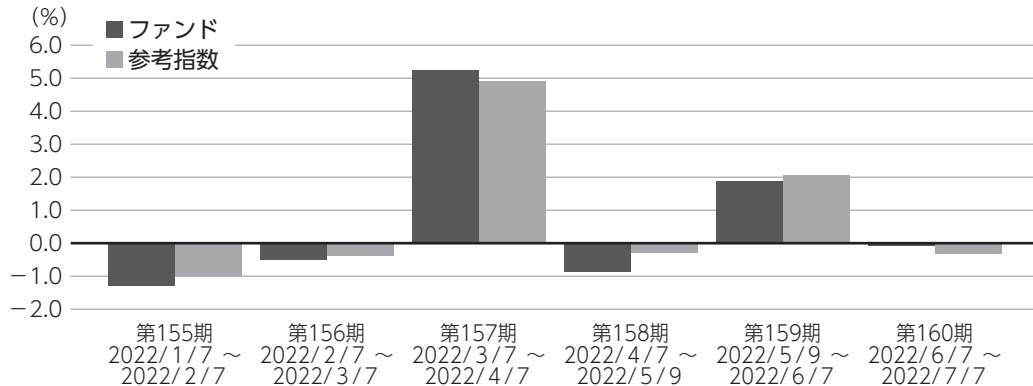
※直物為替先渡取引とは、一種の外国為替先渡取引であり、決済時に元本の受け渡しを行わずに、取引時に決定した取引レートと決済レートの差および元本により計算した額を、米ドル等に換算して、受け渡しを行う取引です。

インドネシアルピアやマレーシアリングgit、シンガポールドルなどの通貨組入比率を高めとしました。

第155期～第160期：2022/1/8～2022/7/7

▶ 当該投資信託のベンチマークとの差異について

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



※ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。上記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。

参考指数は、アジア・パシフィック国債インデックス（円ベース）です。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第155期 2022年1月8日～ 2022年2月7日	第156期 2022年2月8日～ 2022年3月7日	第157期 2022年3月8日～ 2022年4月7日	第158期 2022年4月8日～ 2022年5月9日	第159期 2022年5月10日～ 2022年6月7日	第160期 2022年6月8日～ 2022年7月7日
当期分配金 （対基準価額比率）	20 (0.271%)	20 (0.274%)	20 (0.261%)	20 (0.264%)	20 (0.260%)	20 (0.260%)
当期の収益	14	14	20	15	20	13
当期の収益以外	5	5	－	4	－	6
翌期繰越分配対象額	268	262	268	263	266	260

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針（作成対象期間末での見解です。）

▶ アジア・パシフィック・ソブリン・オープン（毎月決算型）

引き続き、アジア・パシフィック・ソブリン・オープン マザーファンド受益証券を主要投資対象として運用を行います。マザーファンドの組入比率を引き続き高位に保ち運用を行っていく方針です。

▶ アジア・パシフィック・ソブリン・オープン マザーファンド

通貨の上昇が期待できるマレーシアリングットや相対的に金利水準の高いインドネシアルピア建てなどの債券組入比率を高く維持し、安定的な利子収入の確保を目指します。

輸出が堅調に推移しているマレーシアリングットや相対的に高金利通貨であるインドネシアルピア、金融引き締め政策をとるシンガポールドルなどの通貨組入比率を高めとする予定です。

利息収入と債券価格の変動を考慮して、当面のデュレーション（平均回収期間や金利感応度）は当作成期末と概ね同程度とする予定です。デュレーションを調整するために、債券先物を使用する場合があります。

外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジは行いません。通貨比率の調整方法として、直物為替先渡取引などの為替取引を行います。

2022年1月8日～2022年7月7日

1万口当たりの費用明細

項目	第155期～第160期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	61	0.818	(a) 信託報酬 = 作成期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (作成期中の日数 ÷ 年間日数)
（投信会社）	(35)	(0.469)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（販売会社）	(25)	(0.327)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(2)	(0.022)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	0	0.001	(b) 売買委託手数料 = 作成期中の売買委託手数料 ÷ 作成期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
（先物・オプション）	(0)	(0.001)	
(c) その他費用	5	0.061	(c) その他費用 = 作成期中のその他費用 ÷ 作成期中の平均受益権口数
（保管費用）	(4)	(0.052)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
（監査費用）	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
（その他）	(1)	(0.007)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合計	66	0.880	

作成期中の平均基準価額は、7,512円です。

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

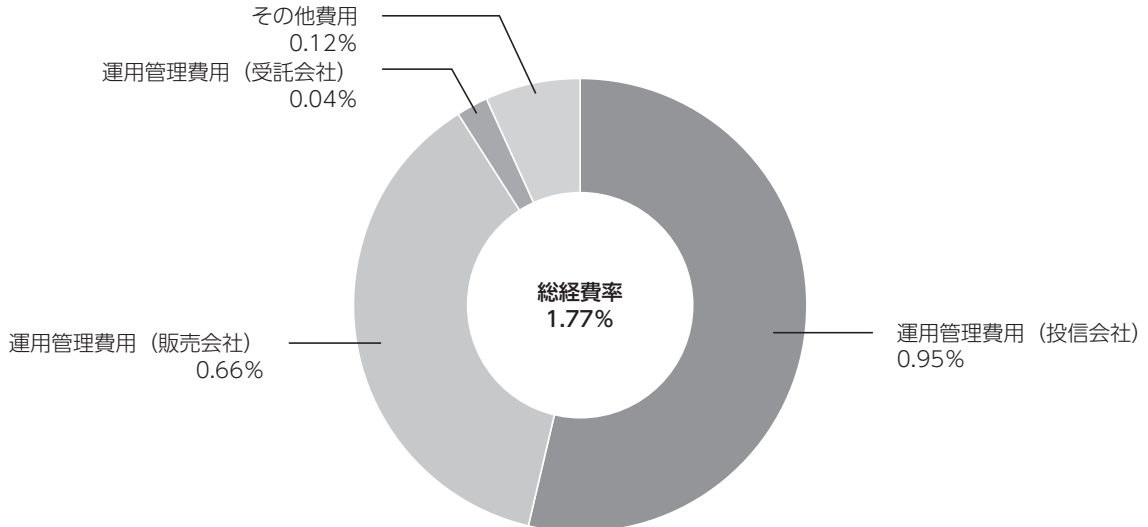
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

■ 総経費率

当作成対象期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.77%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2022年1月8日～2022年7月7日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第155期～第160期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
アジア・パシフィック・ソブリン・オープン マザーファンド	千口 3,550	千円 9,764	千口 239,645	千円 672,639

○利害関係人との取引状況等

(2022年1月8日～2022年7月7日)

利害関係人との取引状況

<アジア・パシフィック・ソブリン・オープン（毎月決算型）>

該当事項はございません。

<アジア・パシフィック・ソブリン・オープン マザーファンド>

区 分	第155期～第160期					
	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	B A	うち利害関係人 との取引状況D	D C		
為替直物取引	百万円 5,877	百万円 138	% 2.3	百万円 6,560	百万円 203	% 3.1

平均保有割合 96.5%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行です。

○組入資産の明細

(2022年7月7日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第154期末		第160期末	
	口 数		口 数	
	評 価 額		評 価 額	
アジア・パシフィック・ソブリン・オープン マザーファンド	千口 2,693,246	千口 2,457,152	千円 7,101,906	

○投資信託財産の構成

(2022年7月7日現在)

項 目	第160期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
アジア・パシフィック・ソブリン・オープン マザーファンド	7,101,906	99.3
コール・ローン等、その他	51,975	0.7
投資信託財産総額	7,153,881	100.0

(注) アジア・パシフィック・ソブリン・オープン マザーファンドにおいて、作成期末における外貨建純資産（7,356,860千円）の投資信託財産総額（7,378,995千円）に対する比率は99.7%です。

(注) 外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1アメリカドル=135.88円	1オーストラリアドル=92.19円	1ニュージーランドドル=83.66円	1シンガポールドル=96.77円
1マレーシアリングギット=30.7069円	1タイバーツ=3.76円	1フィリピンペソ=2.4394円	100インドネシアルピア=0.91円
100韓国ウォン=10.43円	1インドルピー=1.73円	1中国元=20.2536円	

○特定資産の価格等の調査

(2022年1月8日～2022年7月7日)

<アジア・パシフィック・ソブリン・オープン マザーファンド>

特 定 資 産 の 種 類	件 数
直物為替先渡取引	1

当作成期に、アジア・パシフィック・ソブリン・オープン（毎月決算型）の主要投資対象であるアジア・パシフィック・ソブリン・オープン マザーファンドにおいて行った取引のうち、「投資信託及び投資法人に関する法律」第11条に基づき価格等の調査が必要とされた資産の取引については、PwCあらた有限責任監査法人へその調査を委託し、調査報告書を受領しました。当該取引については、取引相手方の名称、通貨の種類、売買別、想定元本、満期日、その他当該取引の内容に関することについて調査を依頼しました。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第155期末	第156期末	第157期末	第158期末	第159期末	第160期末
	2022年2月7日現在	2022年3月7日現在	2022年4月7日現在	2022年5月9日現在	2022年6月7日現在	2022年7月7日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	7,300,638,153	7,187,998,626	7,432,980,314	7,242,638,030	7,307,922,891	7,153,881,169
コール・ローン等	50,723,784	49,262,361	51,786,140	50,029,074	49,175,961	49,693,616
アジ・パシフィック・ソブリン・オープン 債券ファンド(国債)	7,236,760,785	7,134,153,506	7,368,723,816	7,188,454,516	7,222,985,766	7,101,906,841
未収入金	13,153,584	4,582,759	12,470,358	4,154,440	35,761,164	2,280,712
(B) 負債	42,056,193	32,321,329	41,929,189	32,438,856	63,404,718	30,730,270
未払収益分配金	19,753,574	19,625,917	19,314,776	19,059,760	18,849,444	18,594,309
未払解約金	12,019,355	3,505,349	12,332,312	2,704,789	35,228,008	2,395,899
未払信託報酬	10,255,834	9,165,542	10,254,674	10,645,839	9,302,382	9,714,080
未払利息	90	87	92	89	87	88
その他未払費用	27,340	24,434	27,335	28,379	24,797	25,894
(C) 純資産総額(A-B)	7,258,581,960	7,155,677,297	7,391,051,125	7,210,199,174	7,244,518,173	7,123,150,899
元本	9,876,787,089	9,812,958,638	9,657,388,226	9,529,880,088	9,424,722,278	9,297,154,622
次期繰越損益金	△2,618,205,129	△2,657,281,341	△2,266,337,101	△2,319,680,914	△2,180,204,105	△2,174,003,723
(D) 受益権総口数	9,876,787,089口	9,812,958,638口	9,657,388,226口	9,529,880,088口	9,424,722,278口	9,297,154,622口
1万口当たり基準価額(C/D)	7,349円	7,292円	7,653円	7,566円	7,687円	7,662円

○損益の状況

項 目	第155期	第156期	第157期	第158期	第159期	第160期
	2022年1月8日～ 2022年2月7日	2022年2月8日～ 2022年3月7日	2022年3月8日～ 2022年4月7日	2022年4月8日～ 2022年5月9日	2022年5月10日～ 2022年6月7日	2022年6月8日～ 2022年7月7日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	△ 1,683	△ 1,316	△ 1,478	△ 1,555	△ 1,351	△ 1,432
支払利息	△ 1,683	△ 1,316	△ 1,478	△ 1,555	△ 1,351	△ 1,432
(B) 有価証券売買損益	△ 85,441,914	△ 27,199,404	378,235,526	△ 53,640,110	142,033,153	4,898,710
売買益	486,187	67,010	382,635,730	807,769	142,826,744	6,142,660
売買損	△ 85,928,101	△ 27,266,414	△ 4,400,204	△ 54,447,879	△ 793,591	△ 1,243,950
(C) 信託報酬等	△ 10,283,174	△ 9,189,976	△ 10,282,009	△ 10,674,218	△ 9,327,179	△ 9,739,974
(D) 当期損益金 (A + B + C)	△ 95,726,771	△ 36,390,696	367,952,039	△ 64,315,883	132,704,623	△ 4,842,696
(E) 前期繰越損益金	△1,015,085,314	△1,119,803,177	△1,150,802,931	△ 790,593,419	△ 863,232,326	△ 738,008,656
(F) 追加信託差損益金	△1,487,639,470	△1,481,461,551	△1,464,171,433	△1,445,711,852	△1,430,826,958	△1,412,558,062
(配当等相当額)	(266,307,619)	(262,645,033)	(253,671,895)	(250,353,653)	(247,609,608)	(244,283,287)
(売買損益相当額)	(△1,753,947,089)	(△1,744,106,584)	(△1,717,843,328)	(△1,696,065,505)	(△1,678,436,566)	(△1,656,841,349)
(G) 計 (D + E + F)	△2,598,451,555	△2,637,655,424	△2,247,022,325	△2,300,621,154	△2,161,354,661	△2,155,409,414
(H) 収益分配金	△ 19,753,574	△ 19,625,917	△ 19,314,776	△ 19,059,760	△ 18,849,444	△ 18,594,309
次期繰越損益金 (G + H)	△2,618,205,129	△2,657,281,341	△2,266,337,101	△2,319,680,914	△2,180,204,105	△2,174,003,723
追加信託差損益金	△1,489,614,828	△1,486,368,031	△1,464,171,433	△1,445,711,852	△1,430,826,958	△1,415,347,209
(配当等相当額)	(264,352,585)	(257,758,127)	(253,697,568)	(250,371,633)	(247,629,665)	(241,518,345)
(売買損益相当額)	(△1,753,967,413)	(△1,744,126,158)	(△1,717,869,001)	(△1,696,083,485)	(△1,678,456,623)	(△1,656,865,554)
分配準備積立金	627,046	104,052	5,289,207	572,877	3,661,367	791,201
繰越損益金	△1,129,217,347	△1,171,017,362	△ 807,454,875	△ 874,541,939	△ 753,038,514	△ 759,447,715

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

- ①作成期首（前作成期末）元本額 9,945,560,266円
 作成期中追加設定元本額 72,790,337円
 作成期中一部解約元本額 721,195,981円
 また、1口当たり純資産額は、作成期末0.7662円です。
- ②純資産総額が元本額を下回っており、その差額は2,174,003,723円です。
- ③分配金の計算過程

項 目	2022年1月8日～ 2022年2月7日	2022年2月8日～ 2022年3月7日	2022年3月8日～ 2022年4月7日	2022年4月8日～ 2022年5月9日	2022年5月10日～ 2022年6月7日	2022年6月8日～ 2022年7月7日
費用控除後の配当等収益額	14,585,550円	14,176,281円	24,480,090円	14,312,496円	21,870,911円	12,844,230円
費用控除後・繰越大損金補填後の有価証券売買等損益額	－円	－円	－円	－円	－円	－円
収益調整金額	266,327,943円	262,664,607円	253,697,568円	250,371,633円	247,629,665円	244,307,492円
分配準備積立金額	3,819,712円	647,208円	123,893円	5,320,141円	639,900円	3,752,133円
当ファンドの分配対象収益額	284,733,205円	277,488,096円	278,301,551円	270,004,270円	270,140,476円	260,903,855円
1万口当たり収益分配対象額	288円	282円	288円	283円	286円	280円
1万口当たり分配金額	20円	20円	20円	20円	20円	20円
収益分配金金額	19,753,574円	19,625,917円	19,314,776円	19,059,760円	18,849,444円	18,594,309円

○分配金のお知らせ

	第155期	第156期	第157期	第158期	第159期	第160期
1 万口当たり分配金（税込み）	20円	20円	20円	20円	20円	20円

◆分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。
- ・分配時において、外国税控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（<https://www.am.mufg.jp/>）をご覧ください。

アジア・パシフィック・ソブリン・オープン マザーファンド

《第27期》決算日2022年7月7日

[計算期間：2022年1月8日～2022年7月7日]

「アジア・パシフィック・ソブリン・オープン マザーファンド」は、7月7日に第27期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第27期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	日本を除くアジア諸国・地域とパシフィック諸国のソブリン債券および準ソブリン債券を中心に投資を行い、安定したインカムゲインの確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	日本を除くアジア諸国・地域とパシフィック諸国のソブリン債券および準ソブリン債券
主な組入制限	<ul style="list-style-type: none"> ・ 外貨建資産への投資は、制限を設けません。 ・ ソブリン債券以外への投資は、取得時において、信託財産の純資産総額の35%以内とします。 ・ 同一企業が発行する債券への投資は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ・ 同一通貨への投資は、取得時において、信託財産の純資産総額の30%以内とします。 ・ 同一国・地域が発行する債券への投資は、取得時において、信託財産の純資産総額の30%以内とします。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(参考指数) アジア・パシフィック国債インデックス (円ベース)		債組入比率	債先物比率	純資産総額
	期騰落	中率	期騰落	中率			
	円	%		%	%	%	百万円
23期(2020年7月7日)	24,898	0.3	22,526	2.5	95.9	2.1	9,462
24期(2021年1月7日)	26,184	5.2	23,385	3.8	97.3	0.4	8,910
25期(2021年7月7日)	26,729	2.1	23,830	1.9	96.5	△0.0	8,283
26期(2022年1月7日)	27,487	2.8	24,258	1.8	95.8	1.3	7,667
27期(2022年7月7日)	28,903	5.2	25,463	5.0	96.0	△2.1	7,369

- (注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。
- (注) 参考指数は、FTSE世界国債インデックスの現地通貨建て国別サブインデックス(シンガポール、マレーシア、フィリピン、インドネシア、韓国、台湾、タイ、オーストラリア、ニュージーランド)の基準日前営業日の各指数とJ.P. Morgan GBI-EM Broad India(インド・ルビー建て、ヘッジなし)の基準日前営業日指数を基準日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により三菱UFJ国際投信が円換算したうえ等ウェイトで合成し、当ファンド設定日を10,000として指数化したものです。各国の国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、各国国債の総合収益率を指数化した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っていません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。
- J.P. Morgan GBI-EM Broad India(インド・ルビー建て、ヘッジなし)：情報は、信頼性があると信じられる情報源から取得したものです。J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2015, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.
- (注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。
- (注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) アジア・パシフィック国債インデックス (円ベース)		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2022年 1 月 7 日	円	%		%	%	%
	27,487	—	24,258	—	95.8	1.3
1 月 末	27,159	△1.2	23,932	△1.3	94.9	2.0
2 月 末	27,182	△1.1	24,003	△1.1	96.5	0.5
3 月 末	28,436	3.5	25,046	3.2	95.7	0.5
4 月 末	28,509	3.7	25,160	3.7	95.2	0.3
5 月 末	28,200	2.6	25,012	3.1	95.6	△0.4
6 月 末	28,959	5.4	25,540	5.3	95.6	△2.1
(期 末) 2022年 7 月 7 日	28,903	5.2	25,463	5.0	96.0	△2.1

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

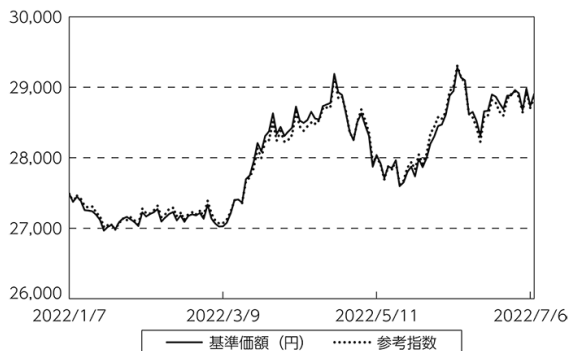
○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ5.2%の上昇となりました。

基準価額等の推移



(注) 参考指数は期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

全ての組入通貨が対円で上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

(下落要因)

オーストラリアやフィリピン、韓国などの金利が上昇したことなどが、基準価額の下落要因となりました。

●投資環境について

◎債券市況

- ・多くの国で金利が上昇しました。
- ・インドネシアでは、資源価格の上昇が輸出にプラスに寄与することから景気回復期待が高まり、金利は上昇しました。
- ・マレーシアでは、資源価格の上昇などから輸出が堅調に推移するなか、中央銀行が利上げを行ったことから、金利は上昇しました。
- ・オーストラリアでは、中央銀行が2022年5月以降政策金利の引き上げを継続していることから、金利は上昇しました。

◎為替市況

- ・全ての投資対象国・地域の通貨は、対円で上昇しました。
- ・シンガポールドルは、インフレ率の上昇に対応し、通貨を相対的に上昇させる金融政策を実施した影響などから、対円で上昇しました。
- ・マレーシアリングgitは、資源価格の上昇やグローバル景気の回復などにより輸出が堅調に推移していることから、対円で上昇しました。
- ・オーストラリアドルは、インフレ率の上昇を背景に中央銀行が利上げしたことなどから、対円で上昇しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

◎債券戦略

- ・日本を除くアジア諸国・地域とパシフィック諸国のソブリン債券（国債、政府保証債、国際機関債などをいいます。）および準ソブリン債券（政府の出資比率が50%を超えている企業の発行する債券をいいます。）を主要投資対象とし、これらの債券を高位に組み入れて運用しました。
- ・マレーシアリングgitやインドネシアルピア建てなどの債券組入比率を高めとしました。

◎通貨戦略

- ・外貨建資産について、対円ででの為替ヘッジは行いませんでした。なお、資本規制のあるアジア諸国の通貨については、通貨比率の調整のために直物為替先渡取引（NDF）を使用しました。
※直物為替先渡取引とは、一種の外国為替先渡取引であり、決済時に元本の受け渡しを行わずに、取引時に決定した取引レートと決済レートの差および元本により計算した額を、米ドル等に換算して、受け渡しを行う取引です。
- ・インドネシアルピアやマレーシアリングgit、シンガポールドルなどの通貨組入比率を高めとしました。

◎今後の運用方針

- ・通貨の上昇が期待できるマレーシアリングgitや相対的に金利水準の高いインドネシアルピア建てなどの債券組入比率を高く維持し、安定的な利子収入の確保を目指します。
- ・輸出が堅調に推移しているマレーシアリングgitや相対的に高金利通貨であるインドネシアルピア、金融引き締め政策をとるシンガポールドルなどの通貨組入比率を高めとする予定です。
- ・利息収入と債券価格の変動を考慮して、当面のデュレーション（平均回収期間や金利感応度）は期末と概ね同程度とする予定です。デュレーションを調整するために、債券先物を使用する場合があります。
- ・外貨建資産については、原則として対円ででの為替ヘッジは行いません。通貨比率の調整方法として、直物為替先渡取引などの為替取引を行います。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年 1 月 8 日～2022年 7 月 7 日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (先物・オプション)	円 0 (0)	% 0.001 (0.001)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	16 (14) (2)	0.059 (0.052) (0.007)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	16	0.060	
期中の平均基準価額は、27,975円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額 (円未満の端数を含む) を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第 3 位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2022年1月8日～2022年7月7日)

公社債

		買付額		売付額	
外	アメリカ	国債証券	千アメリカドル —	千アメリカドル 460	
	オーストラリア	国債証券	千オーストラリアドル 4,245	千オーストラリアドル 1,684	
	ニュージーランド	国債証券	千ニュージーランドドル —	千ニュージーランドドル 916	
	シンガポール	国債証券	千シンガポールドル 901	千シンガポールドル 391	
	マレーシア	国債証券	千マレーシアリングgit 1,013	千マレーシアリングgit 2,236	
	タイ	国債証券	千タイバーツ 38,864	千タイバーツ 16,108	
	インドネシア	国債証券	千インドネシアルピア —	千インドネシアルピア 10,540,000	
		特殊債券	—	— (20,000,000)	
	韓国	国債証券	千韓国ウォン —	千韓国ウォン 1,015,587	
	インド	国債証券	千インドルピー —	千インドルピー 154,555	
中国	国債証券	千中国元 21,769	千中国元 2,017		
	特殊債券	—	— 23,842		

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) ()内は償還等による増減分です。

先物取引の種類別取引状況

種類別		買建		売建	
		新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
外国	債券先物取引	百万円 360	百万円 708	百万円 537	百万円 664

(注) 外国の取引金額は、各月末(決算日の属する月の月初から決算日までの分については決算日)の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

スワップ及び先渡し取引状況

種 類	取 引 契 約 金 額
直物為替先渡し取引	百万円 75

○利害関係人との取引状況等

(2022年1月8日～2022年7月7日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
為替直物取引	百万円 5,877	百万円 138	% 2.3	百万円 6,560	百万円 203	% 3.1

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行です。

○組入資産の明細

(2022年7月7日現在)

外国公社債

(A)外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千アメリカドル 2,400	千アメリカドル 2,458	千円 334,109	% 4.5	% 0.7	% 3.8	% 0.7	% —
オーストラリア	千オーストラリアドル 9,000	千オーストラリアドル 8,029	740,275	10.0	—	8.0	2.0	—
ニュージーランド	千ニュージーランドドル 9,100	千ニュージーランドドル 8,449	706,914	9.6	—	5.2	3.3	1.1
シンガポール	千シンガポールドル 6,100	千シンガポールドル 6,125	592,727	8.0	—	6.9	1.2	—
マレーシア	千マレーシアリンギット 30,000	千マレーシアリンギット 29,986	920,789	12.5	—	11.2	1.3	—
タイ	千タイバーツ 110,000	千タイバーツ 114,046	428,814	5.8	—	5.8	—	—
フィリピン	千フィリピンペソ 240,000	千フィリピンペソ 233,072	568,558	7.7	—	6.1	—	1.6
インドネシア	千インドネシアルピア 100,000,000	千インドネシアルピア 96,531,356	878,435	11.9	—	9.4	2.5	—
韓国	千韓国ウォン 5,000,000	千韓国ウォン 4,469,883	466,208	6.3	—	5.0	1.3	—
インド	千インドルピー 450,000	千インドルピー 458,527	793,253	10.8	—	10.8	—	—
中国	千中国元 32,000	千中国元 31,881	645,707	8.8	—	6.3	2.5	—
合 計	—	—	7,075,793	96.0	0.7	78.5	14.9	2.7

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	銘柄	利率	額面金額	期 末		償還年月日
				評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ		%	千アメリカドル	千アメリカドル	千円	
	国債証券	4.8	400	399	54,293	2024/11/19
	社債券	5.25	1,000	1,004	136,538	2028/8/10
		6.15	1,000	1,054	143,277	2028/12/6
小	計				334,109	
オーストラリア			千オーストラリアドル	千オーストラリアドル		
	国債証券	0.25	1,700	1,605	147,989	2024/11/21
		2.5	1,900	1,793	165,322	2030/5/21
		3.25	1,400	1,332	122,811	2039/6/21
	特殊債券	1.75	1,000	838	77,310	2031/8/21
		2.0	1,000	859	79,275	2031/3/20
		2.0	2,000	1,600	147,566	2034/10/24
小	計				740,275	
ニュージーランド			千ニュージーランドドル	千ニュージーランドドル		
	国債証券	0.5	1,000	950	79,540	2024/5/15
		1.5	2,000	1,688	141,235	2031/5/15
	地方債証券	3.338	3,000	2,922	244,509	2026/7/27
		3.5	3,100	2,888	241,628	2033/4/14
小	計				706,914	
シンガポール			千シンガポールドル	千シンガポールドル		
	国債証券	1.25	400	378	36,579	2026/11/1
		2.25	1,000	915	88,620	2036/8/1
		2.875	2,000	2,016	195,088	2030/9/1
		3.0	500	505	48,900	2024/9/1
		3.375	2,200	2,310	223,538	2033/9/1
小	計				592,727	
マレーシア			千マレーシアリンギット	千マレーシアリンギット		
	国債証券	3.885	8,000	7,858	241,305	2029/8/15
		3.899	6,000	5,967	183,257	2027/11/16
		4.392	3,000	3,059	93,959	2026/4/15
		4.642	12,000	12,115	372,017	2033/11/7
		4.736	1,000	985	30,249	2046/3/15
小	計				920,789	
タイ			千タイバーツ	千タイバーツ		
	国債証券	1.6	40,000	37,385	140,569	2029/12/17
		3.775	70,000	76,660	288,244	2032/6/25
小	計				428,814	
フィリピン			千フィリピンペソ	千フィリピンペソ		
	国債証券	3.9	50,000	48,518	118,357	2022/11/26
		6.25	190,000	184,553	450,200	2036/1/14
小	計				568,558	
インドネシア			千インドネシアルピア	千インドネシアルピア		
	国債証券	6.125	20,000,000	19,640,000	178,724	2028/5/15
		6.375	10,000,000	9,036,356	82,230	2042/4/15
		6.625	50,000,000	47,275,000	430,202	2033/5/15

銘柄	当 期 末					
	利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日	
			外貨建金額	邦貨換算金額		
インドネシア		%	千インドネシアルピア	千インドネシアルピア	千円	
国債証券	7 INDONESIA 270515	7.0	20,000,000	20,580,000	187,278	2027/5/15
小 計					878,435	
韓国			千韓国ウォン	千韓国ウォン		
国債証券	1.5 KOREA TREASUR 261210	1.5	1,000,000	925,539	96,533	2026/12/10
	1.5 KOREA TREASUR 301210	1.5	3,000,000	2,583,454	269,454	2030/12/10
	2.625 KOREA TREAS 280610	2.625	1,000,000	960,890	100,220	2028/6/10
小 計					466,208	
インド			千インドルピー	千インドルピー		
国債証券	5.79 INDIA GOVT 300511	5.79	100,000	91,213	157,799	2030/5/11
	7.59 INDIA GOVT 290320	7.59	100,000	101,850	176,200	2029/3/20
	8.28 INDIA GOVT 320215	8.28	250,000	265,464	459,253	2032/2/15
小 計					793,253	
中国			千中国元	千中国元		
国債証券	2.68 CHINA GOVT 300521	2.68	20,000	19,672	398,429	2030/5/21
	3.01 CHINA GOVT 280513	3.01	2,000	2,030	41,120	2028/5/13
特殊債券	3.18 CHINA DEV 260405	3.18	7,000	7,091	143,628	2026/4/5
	3.35 AGRICUL DEV 260324	3.35	1,000	1,018	20,629	2026/3/24
	3.43 CHINA DEV 270114	3.43	1,000	1,021	20,679	2027/1/14
	3.86 EXPORT-IMPOR 290520	3.86	1,000	1,047	21,219	2029/5/20
小 計					645,707	
合 計					7,075,793	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 社債券には政府の出資比率が50%を超えている企業の発行する債券が含まれております。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別	当 期 末	
	買 建 額	売 建 額
外国 債券先物取引 NOTE5Y	百万円 -	百万円 152

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

スワップ及び先渡取引残高

種類	取引契約残高
	当期末想定元本額
直物為替先渡取引	百万円 74

○投資信託財産の構成

(2022年7月7日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 7,075,793	% 95.9
コール・ローン等、その他	303,202	4.1
投資信託財産総額	7,378,995	100.0

(注) 期末における外貨建純資産 (7,356,860千円) の投資信託財産総額 (7,378,995千円) に対する比率は99.7%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=135.88円	1 オーストラリアドル=92.19円	1 ニュージーランドドル=83.66円	1 シンガポールドル=96.77円
1 マレーシアリンギット=30.7069円	1 タイバーツ=3.76円	1 フィリピンペソ=2.4394円	100インドネシアルピア=0.91円
100韓国ウォン=10.43円	1 インドルピー=1.73円	1 中国元=20.2536円	

○特定資産の価格等の調査

(2022年1月8日~2022年7月7日)

特 定 資 産 の 種 類	件 数
直物為替先渡取引	1

当期に、当ファンドにおいて行った取引のうち、「投資信託及び投資法人に関する法律」第11条に基づき価格等の調査が必要とされた資産の取引については、PwCあらた有限責任監査法人へその調査を委託し、調査報告書を受領しました。当該取引については、取引相手方の名称、通貨の種類、売買別、想定元本、満期日、その他当該取引の内容に関することについて調査を依頼しました。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年7月7日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	8,609,195,346
コール・ローン等	181,048,218
公社債(評価額)	7,075,793,368
未収入金	1,232,553,703
未収利息	68,695,633
前払費用	1,504,164
差入委託証拠金	49,600,260
(B) 負債	1,239,499,550
未払金	1,237,198,561
未払解約金	2,300,957
未払利息	32
(C) 純資産総額(A-B)	7,369,695,796
元本	2,549,804,348
次期繰越損益金	4,819,891,448
(D) 受益権総口数	2,549,804,348口
1万口当たり基準価額(C/D)	28,903円

<注記事項>

- ①期首元本額 2,789,633,473円
 期中追加設定元本額 4,393,685円
 期中一部解約元本額 244,222,810円
 また、1口当たり純資産額は、期末2.8903円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

アジア・パシフィック・ソブリン・オープン(毎月決算型)	2,457,152,144円
アジア・パシフィック・ソブリン・オープン(年2回決算型)	92,652,204円
合計	2,549,804,348円

○損益の状況 (2022年1月8日～2022年7月7日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	156,561,066
受取利息	156,573,121
支払利息	△ 12,055
(B) 有価証券売買損益	243,780,995
売買益	787,030,586
売買損	△ 543,249,591
(C) 先物取引等取引損益	△ 20,520,835
取引益	8,858,633
取引損	△ 29,379,468
(D) 保管費用等	△ 4,696,036
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	375,125,190
(F) 前期繰越損益金	4,878,315,082
(G) 追加信託差損益金	7,729,244
(H) 解約差損益金	△ 441,278,068
(I) 計(E+F+G+H)	4,819,891,448
次期繰越損益金(I)	4,819,891,448

(注) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。